

温室効果ガス30年度目標「46%減」実現可能か

エネルギー転換必須

＜「毎日新聞」（21.6.1）より引用／・・・・・・は省略部分＞

菅義偉首相が2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標「13年度比46%減」を打ち出した。従来の「26%減」からの大幅な引き上げ・・・・・・今年度も含めあと10年。研究機関などの分析から実現可能性を探る。・・・・・・

・・・・・・46%程度の削減は可能だとの試算・・・・・・民間シンクタンク「自然エネルギー財団」は20年8月、「2030年エネルギーミックスへの提案」と題した報告書を公表した。CO₂換算で30年度に「13年度比47%減」を達成するシナリオを検討したものだ。温室効果ガス全体に直すと「同45～46%減」に当たり、くしくも政府の新目標とほぼ同じになる。

2030年度のエネルギー推計

	電力中央研究所	自然エネルギー財団
電力需要	9821億 ^{キロワット時}	8500億 ^{キロワット時}
発電電力量	1兆987億 ^{キロワット時}	1兆700億 ^{キロワット時}
石炭火力	21.2%	0%
天然ガス火力	26.3%	54%
原発	20.9%	0%
太陽光	11.2%	19.6%
風力	4.2%	9.3%
水力	8.5%	9.5%
バイオマス	3.1%	5.9%
地熱	0.3%	0.8%
合計	27.4%	45%
温室効果ガス 排出量 (13年度比)	29.3%減 (粗鋼生産量の減少や省エネの徹底などを加味すれば40%減に)	45～46%減 (CO ₂ 換算で47%減)

※他の電源もあるため100%にならない

「46%目標の実現には、エネルギー構造の大転換が起きないといけない。石炭火力ゼロしか道はない」。そう説くのは同財団の大林ミカ事業局長だ。

報告書が描く30年度のエネルギーの姿はこうだ。電力需要は省エネや人口減、産業活動の減少などの影響で18年度と比べ1割減り、電中研の試算より13・5%少ない8500億キロワット時と見込む。その中で、18年度時点で総発電量の7%を占める太陽光は19・6%に、同1%の風力は9・3%に拡大し、水力、地熱、バイオマスも含めた再エネ全体で45%以上をまかなう。30年時点で想定する太陽光145ギガワットは既存施設の約2倍の量で「あと10年で増やすことは現実的だ」とみる。

他方、最新鋭でも天然ガス火力の約2倍のCO₂を排出する石炭火力は新設・既設を含めて全廃する。原発も規制強化に伴うコスト高や司法判断による停止リスクがある。何より東京電力福島第1原発事故の教訓を踏まえ、一基も稼働しない前提をおいた。

「原発にも石炭火力にも依存しない日本を実現する。それがいま行うべきエネルギー政策の選択だ」。報告書はそう締めくくっている。

大林さんはシナリオ実現の鍵を握る政策として、CO₂排出に価格を付ける「カーボンプライシング」を挙げる。カーボンプライシングは、石油や石炭などの化石燃料にCO₂排出量に応じた税を課す「炭素税」や、企業間で排出枠を取引する「排出量取引」などを指す。

調査会社「ブルームバーグNEF」の報告書によると、欧州だけでなく中国やインドなどでも既に再エネが最も安い電源になっている。ところが日本では、工費が高かったり適地が限られていたりするため、再エネの発電コストが高い。逆に、比較的安く輸入できる石炭火力が最も安価だ。

日本で炭素税などを導入した場合、石炭火力の比率が高い間は一時的にエネルギーコストが上昇する可能性はある。だが、大林さんは「炭素税の税金などを政府歳入として脱炭素政策に活用できる。欧州では法人税減税と組み合わせて企業負担を軽減する取り組みをしており、参考にすべきだ」と強調する。

環境保護団体「WWFジャパン」も5月28日、46%減の実現シナリオを公表した。電力や熱利用などエネルギー消費を約2割抑え、各地の気象データを基にした発電量予測システムを活用すれば、30年に

石炭ゼロ、原発2%でも再エネを48%導入でき、目標は達成可能だと分析している。

「46%減」は菅首相が20年10月に表明した国内の温室効果ガス排出量の「50年実質ゼロ」目標に向かうために最低限必要な水準でもある。13~30年度の18年間で46%減、31年度以降も同じペースで削減をすると50年度には95%減にしかない。「実質ゼロ」への中間目標としてはこれでも不十分で、環境NGOからは「先進国の責任をもっと果たすべきだ」と批判が出ている。経産省は、30年度の電源構成（エネルギーミックス）の計画直しを進めている。